

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年12月」

2018年

- 12月1日 アメリカ・アラスカ州で日本時間1日午前2時29分ごろ、マグニチュード7.0の強い地震があった。同州最大都市のアンカレジでは多数の住宅や店舗が損傷し、一部地域では停電も発生した。
- 12月3日 17時08分ごろ、和歌山県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。和歌山県田辺市で震度3。
- 12月3日 17時15分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。青森県八戸市、野辺地町、東北町、階上町で震度3。
- 12月3日 「もんじゅ」の後継となる高速炉の運転を開始する時期について、国の作業部会は、「21世紀半ばごろ」、「高速炉の本格利用が期待されるタイミングが21世紀後半」となる可能性を目標とする計画の案を示した。
- 12月3日 玄海原発から出る低レベル放射性廃棄物を青森県六ヶ所村の埋設センターに輸送する計画について、来年1月の輸送量をドラム缶(200リットル)1366本を運び出す予定だったが、2本追加すると発表。
- 12月3日 東通原発、柏崎刈羽原発1号機、浜岡原発4号機で緊急時に原子炉に冷却水を送る配管の耐震性の計算に誤りが見つかった問題で、東芝が、他の原発で使った耐震性の計算式をそれぞれの原発に流用したことが原因だったと明らかとなった。地震でかかる力を半分から9分の1程度に小さく評価していた。
- 12月4日 政府と三菱重工などがトルコと合意していた原子力発電所の建設計画が白紙化。トルコの通貨下落に加え、建設費の高騰が主な要因。
- 12月4日 午前11時すぎ、女川原発1号機の原子炉建屋の地下1階にある放射線管理区域で、排水を溜める升から約900リットルの水があふれているのを作業員が発見。原因は本来閉じておくべきバルブが開いていて、1階の排水ホースから大量の水が排水管に流れたため。モニタリングポストなどの値に異常はなく、環境への影響もないということ。
- 12月5日 東京電力が、福島第一原発の汚染水を多核種除去設備(アルプス)で処理後の水に含まれる放射性物質の測定データをまとめ、政府の有識者会議に提出した資料に18カ所の誤りがあったと発表。

- 12月5日 台北郊外の新北市に位置する台湾電力第1原発の1号機が、商業運転の許可期限を迎え、廃炉されることが決定。台湾の原発が廃炉になるのは初めて。
- 12月5日 原発事故時の損害賠償の在り方を規定する改正原子力損害賠償法が可決、成立。事故に備えて電力会社が掛ける保険金の上限は現行の1200億円を据え置くなど制度の骨格は変更していない。
- 12月5日 停止中の泊原発3号機で11月9日に発生した非常用ディーゼル発電機が試運転時に起動しなかった問題で、2009年の3号機の運転開始時から接続不良の状態だった可能性があることが判明。
- 12月5日 原子力規制委員会が、原発の使用済み核燃料を空気で冷やして保管する「乾式貯蔵」用の金属製容器(キャスク)について、新たに設定される強度や耐震性の基準案を了承した。キャスクの耐震設計で考慮される地震動は水平方向で2300ガルに設定。保管だけでなく輸送にも使えるようにし、9メートルの落下にも耐えられるようにする。設計や密閉の基準を満たせば屋外での保管も認められる。
- 12月5日 原子力規制委員会が、電力会社の担当者らから非公開で審査資料などの事前説明を受ける「ヒアリング」について、人工知能(AI)技術で職員とのやり取りを文字に起こしホームページで公開する方針。来年4月から試験運用を始める。
- 12月6日 中部電力が、南海トラフの巨大地震に備える訓練を浜岡原発で行った。津波浸水に伴うがれきの撤去訓練を初めて公開した。
- 12月6日 環境省が、福島第一原発事故に伴う福島県内の除染で発生し仮置き場に保管されている土壌や廃棄物について、2021年度までに中間貯蔵施設(福島県大熊、双葉町)への搬入を完了するとの見通しを明らかにした。
- 12月6日 東京電力が、福島第一原発3号機の相次ぐ使用済み核燃料プールから燃料を搬出する装置のトラブルで、欠陥が見つかったケーブル計112本の交換作業を今月中旬から約1カ月かけて実施すると明らかにした。
- 12月6日 東京電力が、福島第一、二原発で原子力災害が発生した際に、後方支援する「原子力事業所災害対策支援拠点」を浜通り物流センター(広野町)に加えて、大熊町大川原地区に設置する。
- 12月7日 関西電力が、高浜原発3号機の営業運転を再開した。
- 12月8日 午前10時54分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。福島県いわき市、田村市で震度4、福島県郡山市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、南相馬市、天栄村、猪苗代町、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、浅川町、古殿町、小野町、福島

広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村、茨城県日立市、常陸太田市、高萩市、笠間市で震度3。

- 12月8日 福島第一原発事故の反省や教訓と、廃炉作業の現状などを伝える「東京電力廃炉資料館」が福島県富岡町に開館。映像技術で廃炉現場を疑似体験できる。
- 12月9日 午前0時36分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。北海道厚真町、安平町で震度3。
- 12月10日 日本原燃が、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場を報道陣に公開した。稼働の条件となる原子力規制委員会の審査で主要な議論は終了している。
- 12月10日 北陸電力志賀原発2号機の排気処理装置4台のうち3台でフィルターが損傷していることを確認したと発表。外部への放射能の影響はないという。
- 12月11日 午前1時05分ごろ、熊本県球磨地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.2と推定。宮崎県えびの市で震度3。
- 12月11日 原子力規制委員会の審査会合で、申請していた原発事業を一元的に担う東京電力内の組織「ニュークリアパワー・カンパニー」の設置をいったん取り下げると表明した。再申請する予定。
- 12月11日 原子力規制委員会が、伊方原発2号機の解体撤去工程が盛り込まれた廃止措置計画の審査を開始。廃炉計画の認可を判断する。
- 12月11日 廃炉作業中の新型転換炉「ふげん」の使用済み核燃料をフランスに搬出する計画で、東海村の再処理施設にある265体も搬出することになり、計731体となる。
- 12月12日 原子力規制委員会が、美浜、大飯、高浜3原発について、鳥取県の大山で大規模噴火が起きた場合の火山灰の影響評価を見直すよう関西電力に指示することを決めた。
- 12月12日 17時50分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。福島県白河市、矢祭町、玉川村、茨城県水戸市、日立市、土浦市、石岡市、常陸太田市、笠間市、取手市、つくば市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、桜川市、城里町、東海村、大子町、栃木県真岡市、大田原市、那須烏山市、益子町、市貝町で震度3。
- 12月12日 北海道地震による国内初の全域停電を検証する第三者委員会で、泊原発1～3号機が運転中に地震などで同時停止すると、一定の条件が重なれば道内は全域停電に陥る恐れがあるとの検証結果を公表。
- 12月13日 柏崎刈羽原発7号機の工事完了が2020年12月になる見通し。これまでは19年4月としており、昨年12月に新規制基準への適合を認められて以降、工期を見直すのは初めて。

- 12月13日 東海第二原発で事故が起きた際、全域避難対象の日立市は、夜間に比べて日中の人口が大幅に増えるため、避難先として協定を結ぶ福島県内の自治体の施設では、5000人余りの避難者を収容できないおそれがあることが判明。
- 12月13日 原子力規制委員会の検討チームが、原発5キロ圏内の住民に安定ヨウ素剤を事前配布しておくことについて、影響が大きい若年層と妊婦に優先して配る方針を決めた。
- 12月13日 宮城県女川町が、女川原発1号機の廃炉に伴い、2019年度以降の10年間で計10億円超の減収との試算を発表。19年度の電源立地地域交付金は計約2億8000万円減。一方、廃炉による自治体財政への影響を緩和する国の交付金が新たに約2億円見込まれ、19年度は差し引き8000万円の減収になる。
- 12月13日 福島第一原発の汚染水を一部浄化した「ストロンチウム処理水」を敷地内で保管する溶接型タンクから、硫化水素が発生していた。中毒の基準値の10ppmを上回り、検出器の上限(50ppm)も振り切った。処理水の濁りによる酸素不足で、バクテリアの活動が活発化したとみられる。
- 12月13日 関西経済連合会が、地球温暖化防止の枠組み「パリ協定」に基づく政府の長期戦略策定に対し、温室効果ガス排出量の大幅削減に向け、再生可能エネルギーの主力電源化とともに、安全確保を前提にした原子力発電の活用を強調。発電所の新增設や、安全性と経済効率性を高めた次世代原子炉の開発、普及に取り組むことを明確化するよう求めた。
- 12月14日 17時04分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。宮城県石巻市で震度3。
- 12月14日 アメリカで原子力発電所の運転期間を所定の40年を超えて、80年に延ばす動き。建設コストの増加などで新設が進まない中、既存原発を延命して収益につなげたい電力会社の狙い。
- 12月14日 高速増殖原型炉もんじゅ廃炉を巡り、もんじゅ構内で働く日本原子力研究開発機構の職員とメーカー、協力会社の社員の雇用が、予定を下回り800人台となっていた。政府は10年間、地域経済への影響を考慮し1000人の雇用を維持するとの地元と約束していた。
- 12月15日 福島第一原子力発電所からの汚染水に関する新しいサイトを東京電力がホームページに開設。
- 12月15日 22時14分ごろ、秋田県内陸南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.9と推定。秋田県大仙市で震度3。

- 12月16日 午前1時28分ごろ、岩手県沿岸南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。岩手県宮古市、一関市、宮城県気仙沼市、栗原市、涌谷町、南三陸町で震度3。
- 12月17日 日立製作所が、イギリス北部での原発新設計画を凍結する方向で調整していることが分かった。膨らんだ事業への出資企業を確保するのが困難なことが原因。三菱重工業もトルコでの原発新設を断念する方向。
- 12月17日 原子力規制委員会が、関西電力が大飯原発で、核物質防護区域などの出入り口の鍵を管理者以外の関電社員と、下請け会社社員の計2人に不適切に貸し出していたと発表。核物質の盗難や悪用などを防ぐ核物質防護規定の順守義務違反に当たる。
- 12月17日 日本経団連の中西宏明会長(日立製作所会長)が定例会見で、イギリスで進める原発計画について「難しい、もう限界だと思う」と述べ、見直しが必要だとの認識を示した。
- 12月17日 四国電力が、原子力規制委員会との意見交換で、再稼働した伊方原発3号機を巡り「法律で決まっている運転サイクルの延長に挑戦したい」と述べ、13か月以内とされている定期検査の間隔を長くして、連続運転の期間延長を目指す考えを示した。
- 12月18日 原子力規制委員会が、島根原発2号機のプラントの審査会合のなかで、中国電力が提出していた資料が不十分だと指摘。再提出を求める。
- 12月19日 原子力規制委員会が、停止中の北海道電力泊原発の非常用ディーゼル発電機1台が11月の試運転で起動しなかった問題について、原発の運用ルールを定めた保安規定の違反に当たると認定。
- 12月19日 東京電力柏崎刈羽原発の構内で地下の電気ケーブルが焼けた火事を受けて、東京電力と消防が合同の消防訓練を実施。
- 12月20日 政府が原発建設計画について、トルコ政府と来年1月中旬に協議する方向で最終調整に入った。トルコ政府が採算性の向上を受け入れなければ、三菱重工などは計画を断念する。
- 12月21日 日本時間午前2時02分ごろ、カムチャツカ半島付近(ロシア、コマンドル諸島)を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.3と推定。日本の沿岸では若干の海面変動。
- 12月21日 午前6時01分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。北海道厚真町で震度3。
- 12月21日 東北電力が女川原発1号機を廃炉を発表した。廃炉費用は419億円を見込む。同社保有の4基の原発で廃炉は初めて。30~40年をかけて作業を進める。

- 12月21日 経済産業省資源エネルギー庁が、原子炉の新型技術開発費を民間のメーカーなどに補助する事業費として6億5000万円を2019年度当初予算案に計上。
- 12月21日 福島第一原発で、トリチウムなどを含む低濃度汚染水が年明けにも100万トンに達する見込み。政府は処分法の検討を進めるが、処理済み汚染水の8割超が基準値を超す放射性物質を含んでいた問題が発覚し、作業は難航。
- 12月22日 福島第一原発3号機の使用済み核燃料プールからの燃料搬出を2019年3月末に数体のみ試験的に実施し、本格的な取り出しを夏以降に開始する予定。
- 12月22日 インドネシア中部のジャワ島とスマトラ島の上に位置するスンダ海峡で、日本時間22日午後11時27分ごろ、津波が起き、少なくとも20人が死亡、2人が行方不明、165人が負傷。「津波は地震によるものではなく、高潮と海底の地滑りによって発生した」と発表した。
- 12月25日 東海第二原発事故を想定した避難先として、水戸市が埼玉県内11市町と広域避難協定を締結。水戸市全市民の避難先が決まった。
- 12月26日 日本原子力研究開発機構が、保有する原子力関連施設(79施設)の廃止完了に約70年かかると発表。青森、茨城、福井、岡山4県に保有する施設を廃止した場合、費用は約1兆9千億円に上るとの試算。
- 12月26日 伊方原発3号機の安全対策などを確認するため、原田原子力防災担当大臣が伊方発電所などを視察。
- 12月26日 福井県にある原子力発電所から出る使用済み核燃料を一時保管する県外の間蔵施設を巡り、関西電力の岩根茂樹社長が、西川一誠福井県知事と会談。「(年内に県外で候補地を選定するとした約束について)今後の交渉もあるので、今年中に示すことは控えたい。知事をはじめ県民に心よりおわび申し上げます」と陳謝。2020年までに県外での候補地を確保する方針も示した。
- 12月26日 唐津市が、原発事故時に避難先や避難ルートなどを記した「原子力防災ガイドブック」を作製し、年末年始にかけ約5万700戸の全世帯に配る。B4判カラーの144ページの冊子。
- 12月26日 福島第一原発事故を巡り強制起訴された東京電力旧経営陣の公判で、勝俣恒久元会長、武黒一郎元副社長、武藤栄元副社長に、禁錮5年を求刑した。
- 12月26日 東北電力が、女川原子力発電所1号機から3号機を廃炉とする場合、1号機については、発生が見込まれる低レベル放射性廃棄物の量を約630

0トンと推定。廃炉の費用を約419億円と見積もっていて、2019年度中に廃炉の手順などを原子力規制委員会に提出したい考え。

- 12月26日 中部電力が、浜岡原発の廃止措置実施方針を公表し、全号機を廃炉にした場合にかかる総費用を約3231億円とする見積額を示した。
- 12月27日 総務省が、佐賀県が申請していた玄海原発の使用済み核燃料への課税について総務相が同意したと発表。2019年4月1日から課税し、年間約4億円の税込。
- 12月28日 福島第一原発の汚染水を浄化処理した後に残る放射性物質トリチウムを含んだ水を巡り、政府小委員会は、海洋放出などで処分した場合、周辺環境の放射性物質の濃度を測定し、結果を公表することなどを提案。委員会は年明け以降も議論を継続する。
- 12月28日 福井県の西川一誠知事が、原発から出た使用済み核燃料を保管する中間貯蔵施設について「県は発電のために貢献し、その役割を果たす。終わったら更地にして戻してもらおうのが基本的な方針だ」と述べ、改めて県外立地を求める考えを示した。
- 12月29日 日本時間12時39分ごろ、フィリピン付近(フィリピン諸島、ミンダナオ))を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.2と推定。日本の沿岸では若干の海面変動。
- 12月30日 午前4時08分ごろ、十勝地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。北海道浦河町で震度4、千歳市、厚真町、安平町、むかわ町、平取町、新冠町、様似町、新ひだか町、鹿追町、新得町、十勝清水町、芽室町、中札内村、更別村、十勝大樹町、広尾町、幕別町、十勝池田町、豊頃町、本別町、浦幌町で震度3。
- 12月30日 国内にある原発や核燃料サイクル工場など主な商業用原子力関連の全73施設を廃止した場合、費用が少なくとも計12兆8千億円に上ることが分かった。
- 12月31日 北海道電力が9月の胆振東部地震に伴う全域停電からの復旧作業で、火力発電所への電力供給と並行して停止中の泊原発にも優先的に電力を送っていたことが判明。使用済み核燃料の冷却に電力が必要なため、この判断に一定の妥当性はあるものの、泊原発は非常用発電機を備え、必ずしも停電後の早い段階で外部電力を必要としない。
- 12月31日 23時10分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。宮城県石巻市で震度3。